

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業開始月, 全体事業費, 備考. Includes detailed financial data for various projects like disaster relief, road construction, and housing support.

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (2014-2022), 事業開始時期, 全体事業費, 備考. Includes rows 14 through 28.

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業開始月, 全体事業費, 備考. Includes detailed financial data for various projects like disaster relief and infrastructure.

互理町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年03月09日 設置の有無: 有

令和元年12月時点

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (注4), 事業開始時期, 全体事業費, 備考. Rows include various disaster recovery projects like '市街地復興効果促進事業' and '防災公園整備事業'.

Summary table with columns: 都道府県, 市町村名, 宮城県, 互理町, 担当部署名, 電話番号, 企画財政課, 0223-34-0525, 担当者氏名, 担当アドレス, 南部浩秀, 内野洋樹, f=suisin@town.watarai.miyagi.jp

(注1) 事業番号は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号) (同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(●) (最も関連する基幹事業の事業番号)」となるよう記載する。
(注2) 事業名は、実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3) 「交付対象事業費」は、各年度の交付対象事業費、「事業開始時期」欄の上段()番は、前年度までに配分された額等を記載し、中段は今回申請する額を記載する。なお、下段()番については、自動計算される。
(注4) 各年度の交付対象事業費(欄)の申請の計数は、様式-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5) 全体事業費は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業開始を行った場合は必ず適用後の全体事業費を記載する。
(注6) 全体事業期間は、平成24年度までの事業期間を記載する。
(注7) 年度別認定又は事業開始を行った場合は、「事業開始時期」欄には適用額、「備考」欄には年度別認定又は事業開始を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業開始を行う場合には、適用する(適用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式との整合を図ること。
(注8) 担当者氏名等は市町村の担当者名をすべて記載する。

(様式1-4)

互理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 2 - 1	地域交流拠点施設整備事業	荒浜地区a	町	互理町	直接	1/2	(78,783) 0 <78,783>	(78,783) 0 <78,783>	(59,087) 0 <59,087>			事業完了
7	C - 4 - 1	互理町いちごファーム造成事業	吉田地区	県	互理町	間接	1/2	(244,627) 0 <244,627>	(244,627) 0 <244,627>	(183,470) 0 <183,470>			事業完了 【他事業より流用】(平成25年3月27日) 流用先: C-4-4 互理町花卉・野菜田地造成事業(逢隈地区) 流用額: [H24]15,511千円(国費:11,634千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:262,251千円(国費:196,688千円) 【他事業より流用】(平成25年9月12日) 流用先: C-4-2 互理町いちご団地造成事業(吉田地区) 流用額: [H24]6,110千円(国費:4,582千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:268,361千円(国費:201,270千円)
8	C - 4 - 2	互理町いちご団地造成事業	吉田地区	県	互理町	間接	1/2	(11,018,110) 0 <11,018,110>	(11,018,110) 0 <11,018,110>	(8,263,582) 0 <8,263,582>			事業完了 【他事業へ流用】(平成25年9月12日) 流用先: C-4-1 互理町いちごファーム造成事業(吉田地区) 流用額: [H24]6,110千円(国費:4,582千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:11,118,400千円(国費:8,338,800千円) 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 互理地区 流用額:1,531,768千円(国費:H23 9,827千円 H24 1,138,999千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:9,586,632千円(国費:7,189,974千円)
9	C - 4 - 3	互理町農業用機械施設整備事業	吉田・荒浜・逢隈・互理町地区	県	互理町	間接	1/2	(919,000) 0 <919,000>	(919,000) 0 <919,000>	(689,250) 0 <689,250>			事業完了 【他事業へ流用】(平成29年10月11日) 流用先: C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業) 互理地区 流用額:273,232千円(国費:[H23] 31,605千円,[H24] 173,319千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:1,651,968千円(国費:1,238,974千円)
11	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	互理地区	県	県	直接	1	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>	(20,000) 0 <20,000>			事業完了
14	C - 1 - 1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興整備 実施計画)	互理地区	町	互理町	直接	1	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>	(29,000) 0 <29,000>			事業完了
15	C - 2 - 2	地域交流拠点施設整備事業	吉田地区	町	互理町	直接	1/2	(122,505) 0 <122,505>	(122,505) 0 <122,505>	(91,878) 0 <91,878>			事業完了

互理町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
33	C - 4 - 4	互理町花卉・野菜団地造成事業	逢隈地区	県	互理町	間接	1/2	(493,755)	(493,755)	(370,316)			事業完了 【他事業へ流用】(平成25年3月27日) 流用先:C-4-1 互理町いちごファーム造成事業(吉田地区) 流用額:[H24]15,511千円(国費:11,634千円)【工事費】 流用後交付対象事業費:478,244千円(国費:358,682千円) 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:石巻市C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)北上地区 流用額:5,782千円(国費: [H23(繰越)補正]4,336千円) 流用後交付対象事業費:472,462千円(国費:354,346千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 流用先:山元町C-1-5 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業) 山元東部地区 流用額:39,954千円(国費:[H23(繰越)補正]29,965千円) 【工事費】 流用後交付対象事業費:432,508千円(国費:324,381千円)
34	C - 4 - 5	互理町いちご選果場整備事業	浜吉田地区	県	互理町	間接	1/2	(976,288)	(976,288)	(732,215)			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) 流用先:石巻市C-1-2 農山漁村地域復興基盤総合整備 事業(農地整備事業)北上地区 流用額:233,539千円(国 費:[H23(繰越)補正]175,154千円) 流用後交付対象事業費:742,749千円(国費:557,061千円)
35	C - 1 - 2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業)	互理地区	県	県	直接	1/2	(270,000)	(270,000)	(202,500)			
36	◆ C - 1 - 2 - 1	農地整備推進支援事業	互理地区	県	県	直接	4/5	(32,500)	(32,500)	(26,000)			事業完了
40	C - 1 - 4	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(漁港環境整備事業)	荒浜地区	県	県	直接	1/2	(29,800)	(29,800)	(22,350)			
							合計額	(14,234,368)	(14,234,368)	(10,689,648)	(0)	(0)	
								<14,234,368>	<14,234,368>	<10,689,648>	<0>	<0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	企画財政課 復興管理班	担当者氏名	南部浩秀、丹野滉樹
市町村名	互理町	電話番号	0223-34-0525	メールアドレス	f-suisin1@town.watari.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

互理町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main data table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 南部浩秀、丹野晃樹, 市町村名, 互理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス, f-suisin1@town.watari.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

令和元年12月時点

省庁名: 農林水産省

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国费率(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes rows for various agricultural and water-related projects and a summary row.

Table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 南部浩秀、丹野澁樹, 市町村名, 亶理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス, f-suisin1@town.watari.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

亶理町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

令和元年12月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率, 交付対象事業費, 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, うち交付金交付額, 年度間調整額, 調整後の交付金交付額, 備考.

Summary table with columns: 都道県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課 復興管理班, 担当者氏名, 南部浩秀, 丹野澁樹, 市町村名, 亶理町, 電話番号, 0223-34-0525, メールアドレス, f-suisin1@town.watari.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の(4)に該当した場合に記載する。
(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。